

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月13日

上場会社名 株式会社インベスターズクラウド 上場取引所 東
 コード番号 1435 URL http://www.e-inv.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)古木 大咲
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)高杉 雄介 (TEL)03(6447)0651
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	67,016	76.8	5,898	55.0	5,863	54.2	3,995	69.7
28年12月期	37,915	—	3,806	—	3,803	—	2,354	—

(注) 包括利益 29年12月期 4,083百万円(73.9%) 28年12月期 2,348百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	51.52	46.06	51.3	35.8	8.8
28年12月期	30.79	26.92	47.7	43.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 51百万円 28年12月期 △4百万円

(注) 1. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 平成28年12月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	21,864	9,667	43.6	120.56
28年12月期	10,856	6,030	55.6	78.89

(参考) 自己資本 29年12月期 9,531百万円 28年12月期 6,030百万円

(注) 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,647	△3,104	4,441	9,888
28年12月期	2,725	△1,922	△148	4,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	305	13.0	6.2
29年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	701	17.5	9.0
30年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	16.4	—

(注) 1. 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

2. 当社は平成30年1月1日付で1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成28年12月期及び平成29年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,639	4.5	1,926	0.0	1,913	2.5	1,280	5.4	16.20
通期	76,611	14.3	7,113	20.6	7,099	21.1	4,815	20.5	60.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名）株式会社リアライズアセットマネジメント、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	79,059,000株	28年12月期	76,451,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	—株	28年12月期	—株
③ 期中平均株式数	29年12月期	77,551,362株	28年12月期	76,451,000株

(注) 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	17
受注の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善に加え、継続する政府の経済政策と日銀の金融緩和策による下支えにより、日本企業の収益が過去最高の水準になるなど引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ヨーロッパやアジアの地政学リスクや米国の金融政策の動向、中国をはじめとした新興国の経済動向など海外経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、金融庁の監視強化により相続増税対策のアパートローンが減少したものの、日銀によるマイナス金利政策が継続されるなどの良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入が続いており、また、投資家層の多様化が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、CI(コーポレートアイデンティティ)を一新し業界における知名度及びブランド力の更なる向上を図るために、主要な事業であるアパート経営プラットフォーム事業「TATERU」における「TATERU」をより上位の概念へと変更し、これまでのアパート経営プラットフォーム「TATERU」事業を「TATERU Apartment」事業へと変更いたしました。また、その一環として、平成30年3月27日開催予定の第12回定時株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件として、社名を「株式会社インバスターズクラウド」から「株式会社TATERU」へ変更する予定であります。

主要な事業であるTATERU Apartment事業においては、TATERU Apartment事業の機能強化や知名度の向上を図ることで、会員数の増加と成約率の維持・向上を推進してまいりました。平成29年2月には、人工知能(AI)を活用したチャットボット「TATERU Bot AI(タテルボットエーアイ)」のサービス提供開始、平成29年6月より成約した物件において、IoT機器「TATERU kit」の販売を開始いたしました。また、テレビCMをはじめとする種々の広告宣伝活動を積極的に行いブランディングの強化に努めた結果、新規の会員増加数は、月間平均1,500件以上の水準で推移し、毎月の成約数は増加傾向にあります。さらには、当第4四半期連結会計期間において、これまで持分法適用関連会社であった株式会社リアライズアセットマネジメントの株式を追加取得して連結子会社化いたしました。

また、IoT機器の企画・開発を中心としたROBOT HOME事業においては、前述のIoT機器「TATERU kit」をはじめとするIoT機器「Apartment kit」の提供を開始いたしました。「Apartment kit」の活用により、入居者の生活の利便性と安全性を高め、オーナーや管理会社の賃貸管理業務の効率化を図り、さらには、プロパティマネジメントに関わる三者(オーナー、入居者、管理会社)のコミュニケーションの円滑化を進めてまいります。

不動産投資型クラウドファンディングTATERU Funding事業は、これまで10ファンドの運用を開始いたしました。不動産投資の間口を広げるためにも、今後は、新商品としてキャピタル重視型のファンドを組成してまいります。なお、TATERU Fundingの会員数は20,000名を突破し、順調に会員数が伸長しております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高670億16百万円(前年同期比76.8%増)、営業利益58億98百万円(同55.0%増)、経常利益58億63百万円(同54.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益39億95百万円(同69.7%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、TATERU Apartment事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて110億8百万円増加し、218億64百万円となりました。これは主に、現金及び預金が49億84百万円、のれんが19億21百万円及び有形固定資産が9億21百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて73億71百万円増加し、121億97百万円となりました。これは主に、短期借入金が30億円及び長期借入金が16億4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて36億36百万円増加し、96億67百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益39億95百万円を計上した一方で、剰余金の配当6億11百万円を実施したことにより、利益剰余金が33億83百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ49億84百万円増加し、98億88百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億47百万円の収入（前連結会計年度は27億25百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額19億34百万円、たな卸資産の増加額9億11百万円の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益59億7百万円、仕入債務の増加額8億97百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億4百万円の支出（前連結会計年度は19億22百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入3億63百万円の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出13億31百万円、投資有価証券の取得による支出11億82百万円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億41百万円の収入（前連結会計年度は1億48百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額6億10百万円の減少要因があった一方、短期借入金の純増加額30億円、長期借入れによる収入20億円の増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年12月期の見通しにつきましては、依然として世界経済の情勢に不確実性が高まっておりますが、日銀の金融緩和による良好な資金調達環境が継続しており、高い投資意欲による活発な不動産取引は、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「ネット×リアルで新しいサービスを」という経営理念のもと事業展開を図ることが重要であると考えております。

これを推進するため、平成29年12月14日にお知らせいたしましたとおり、平成30年3月27日開催予定の第12回定時株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件として、主力事業である「TATERU」事業を社名として起用し、業界における知名度及びブランド力の更なる向上と、より効果的な事業展開を目指し株式会社TATERUに社名変更いたします。また従来の「TATERU」事業を「TATERU Apartment」事業とし、引き続き会員数の増加と成約率の維持・向上を目指してまいります。その結果、アパートの引渡しは、棟数ベースで前年同期比約25%増を見込んでおります。

ROBOT HOME事業においては、IoT機器「TATERU kit」をはじめとするIoT機器「Apartment kit」の提供数増加、更なる利便性と安全性の強化を図ってまいります。

不動産投資型クラウドファンディングTATERU Funding事業は、新商品であるキャピタル重視型ファンドの組成数増加を目指すとともに、更なる拡大及び提供商品の多様化を図るため、連結子会社として株式会社TATERU FUNDINGを設立し、第二種金融商品取引業や投資運用業の登録を目指してまいります。

TATERU bnb事業は、民泊運用物件の企画、開発及び運営を行っており、当該民泊物件の案件数を増加させることで、収益拡大を図ってまいります。

上記の取り組みによって、平成30年12月期連結業績見通しにつきましては、売上高766億11百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益71億13百万円（同20.6%増）、経常利益70億99百万円（同21.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益48億15百万円（同20.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,904,216	9,888,330
売掛金	435,435	1,162,053
商品及び製品	-	81,529
仕掛品	-	12,590
販売用不動産	1,506,610	1,847,356
仕掛販売用不動産	910,683	1,384,219
貯蔵品	3,429	6,596
繰延税金資産	141,253	311,951
その他	589,528	819,728
貸倒引当金	△790	△2,482
流動資産合計	8,490,366	15,511,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	221,406	481,752
減価償却累計額	△33,052	△104,199
建物（純額）	188,354	377,552
車両運搬具	62,585	66,889
減価償却累計額	△23,887	△40,553
車両運搬具（純額）	38,698	26,335
土地	204,767	850,449
建設仮勘定	25,466	99,306
その他	63,701	120,642
減価償却累計額	△44,267	△75,670
その他（純額）	19,434	44,971
有形固定資産合計	476,721	1,398,617
無形固定資産		
のれん	-	1,921,305
その他	83,736	167,901
無形固定資産合計	83,736	2,089,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,854	2,181,666
繰延税金資産	24,629	62,966
その他	182,720	620,448
投資その他の資産合計	1,805,204	2,865,081
固定資産合計	2,365,662	6,352,905
資産合計	10,856,029	21,864,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,189,047	3,087,038
短期借入金	-	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	405,904
未払法人税等	1,153,157	1,464,231
賞与引当金	15,725	44,699
満室保証引当金	175,824	200,111
資産除去債務	-	29,655
その他	1,268,291	2,342,171
流動負債合計	4,802,045	10,573,811
固定負債		
長期借入金	-	1,604,312
資産除去債務	23,126	18,889
固定負債合計	23,126	1,623,201
負債合計	4,825,172	12,197,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,926	628,006
資本剰余金	512,444	533,502
利益剰余金	4,916,786	8,300,627
株主資本合計	6,031,157	9,462,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△300	69,152
その他の包括利益累計額合計	△300	69,152
新株予約権	-	1,530
非支配株主持分	-	134,948
純資産合計	6,030,857	9,667,768
負債純資産合計	10,856,029	21,864,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	37,915,158	67,016,456
売上原価	30,600,364	55,312,313
売上総利益	7,314,794	11,704,143
販売費及び一般管理費	3,508,058	5,805,531
営業利益	3,806,736	5,898,612
営業外収益		
受取利息	391	431
受取配当金	350	1,544
物品売却益	3,297	2,329
持分法による投資利益	-	51,709
その他	246	1,914
営業外収益合計	4,285	57,929
営業外費用		
支払利息	-	10,919
投資事業組合運用損	2,464	2,716
支払手数料	-	77,789
持分法による投資損失	4,269	-
その他	289	1,122
営業外費用合計	7,023	92,547
経常利益	3,803,998	5,863,994
特別利益		
固定資産売却益	1,082	1,060
段階取得に係る差益	-	169,487
特別利益合計	1,082	170,547
特別損失		
固定資産除却損	5,005	-
投資有価証券評価損	-	126,733
特別損失合計	5,005	126,733
税金等調整前当期純利益	3,800,074	5,907,808
法人税、住民税及び事業税	1,505,356	2,105,221
法人税等調整額	△54,599	△211,237
法人税等合計	1,450,756	1,893,983
当期純利益	2,349,317	4,013,825
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,900	18,376
親会社株主に帰属する当期純利益	2,354,217	3,995,449

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,349,317	4,013,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△802	69,185
持分法適用会社に対する持分相当額	41	267
その他の包括利益合計	△761	69,453
包括利益	2,348,556	4,083,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,353,456	4,064,902
非支配株主に係る包括利益	△4,900	18,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	601,926	512,444	2,715,470	3,829,842	461	461	3,830,303
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）				—			—
剰余金の配当			△152,902	△152,902			△152,902
親会社株主に帰属する当期純利益			2,354,217	2,354,217			2,354,217
連結子会社株式の取得による持分の増減				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—	△761	△761	△761
当期変動額合計	—	—	2,201,315	2,201,315	△761	△761	2,200,554
当期末残高	601,926	512,444	4,916,786	6,031,157	△300	△300	6,030,857

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	601,926	512,444	4,916,786	6,031,157	△300	△300	—	—	6,030,857
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	26,080	26,080		52,160		—			52,160
剰余金の配当			△611,608	△611,608		—			△611,608
親会社株主に帰属する当期純利益			3,995,449	3,995,449		—			3,995,449
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,021		△5,021		—			△5,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—	69,453	69,453	1,530	134,948	205,931
当期変動額合計	26,080	21,058	3,383,841	3,430,979	69,453	69,453	1,530	134,948	3,636,910
当期末残高	628,006	533,502	8,300,627	9,462,137	69,152	69,152	1,530	134,948	9,667,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,800,074	5,907,808
減価償却費	83,708	160,085
のれん償却額	-	32,564
固定資産除却損	5,005	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1,082	△1,060
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	126,733
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△169,487
受取利息及び受取配当金	△741	△1,975
支払利息	-	10,919
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,464	2,716
持分法による投資損益 (△は益)	4,269	△51,709
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,975	△648,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△958,892	△911,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,174,220	897,991
前渡金の増減額 (△は増加)	△228,279	△206,734
前受金の増減額 (△は減少)	△9,688	50,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	301	1,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,525	1,475
満室保証引当金の増減額 (△は減少)	94,634	24,286
その他の資産の増減額 (△は増加)	△109,224	111,768
その他の負債の増減額 (△は減少)	111,433	252,204
その他	287	1,295
小計	3,709,042	5,591,343
利息及び配当金の受取額	742	1,976
利息の支払額	-	△11,275
法人税等の支払額	△984,677	△1,934,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,725,106	3,647,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△431,921	△1,331,102
有形固定資産の売却による収入	-	363,370
無形固定資産の取得による支出	△48,709	△113,931
投資有価証券の取得による支出	△516,985	△1,182,272
投資有価証券の償還による収入	1,958	-
関係会社株式の取得による支出	△1,004,513	△404,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△411,824
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	402	402
敷金及び保証金の差入による支出	△68,639	△356,867
敷金及び保証金の回収による収入	7,869	29,487
クラウドファンディング預り金の増減額 (△は減少)	137,900	302,160
その他	-	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,922,639	△3,104,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	3,000,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△1,476
株式の発行による収入	-	52,160
新株予約権の発行による収入	-	1,530
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	-
配当金の支払額	△152,902	△610,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,002	4,441,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	654,457	4,984,113
現金及び現金同等物の期首残高	4,249,759	4,904,216
現金及び現金同等物の期末残高	4,904,216	9,888,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「家賃保証引当金」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「満室保証引当金」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、クラウドファンディング事業に係るファンド物件の取得額を「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示し、ファンド物件に対する出資金の増減額を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりましたが、一連の取引は相互に関連性が高く、キャッシュ・フローの実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より同一のキャッシュ・フローの区分に表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりましたクラウドファンディング事業におけるファンド物件に対する出資金の増減額は、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「クラウドファンディング預り金の増減額(△は減少)」に独立掲記しております。また、「預り金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「預り金の増減額(△は減少)」110,274千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」△27,625千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「クラウドファンディング預り金の増減額(△は減少)」137,900千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「家賃保証引当金の増減額(△は減少)」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「満室保証引当金の増減額(△は減少)」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、TATERU Apartment事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、TATERU Apartment事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	78.89円	120.56円
1株当たり当期純利益金額	30.79円	51.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.92円	46.06円

(注) 1. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,354,217	3,995,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,354,217	3,995,449
普通株式の期中平均株式数(株)	76,451,000	77,551,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,994,780	9,192,434
(うち新株予約権(株))	(10,994,780)	(9,192,434)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成29年5月15日取締役会決議による新株予約権普通株式 765,000

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年12月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年1月1日付で株式分割を行っております。

1. 目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年12月31日(日)を基準日として、同日最終(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成29年12月29日(金))の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	：	15,811,800株
株式分割により増加する株式数	：	63,247,200株
株式分割後の発行済株式総数	：	79,059,000株
株式分割後の発行可能株式総数	：	282,464,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	：	平成29年12月15日(金)
基準日	：	平成29年12月31日(日)
効力発生日	：	平成30年1月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(子会社の設立)

当社は、平成29年12月14日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成30年1月4日に下記のとおり設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、平成28年4月14日の「新規事業の開始に関するお知らせ」のとおり、平成28年より不動産特定共同事業法を活用した不動産投資型クラウドファンディング「TATERU FUNDING」事業を開始し、当連結会計年度末までに10ファンドの運用を開始（内、8ファンドは運用終了）しております。

このような取組みの中、「TATERU FUNDING」事業の更なる拡大及び提供商品の多様化を図るため、新会社において第二種金融商品取引業や投資運用業への登録を目指し、将来的に「TATERU FUNDING」事業を独立化させて事業展開することを決定いたしました。なお、同子会社は、当面の間、「TATERU FUNDING」事業を承継するための準備期間を要す予定であります。

2. 子会社の概要

(1) 商号	株式会社TATERU Funding
(2) 所在地	東京都港区南青山二丁目27番28号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 村上 哲也
(4) 資本金	100,000,000円
(5) 主な事業内容	クラウドファンディング事業
(6) 設立年月日	平成30年1月4日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社インベスターズクラウド 100%

4. その他

受注の状況

(受注実績)

当連結会計年度におけるTATERU Apartment事業のアパートの施工実績に基づく受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
TATERU Apartment事業	38,952,678	134.9	26,136,352	138.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの報告セグメントは、TATERU Apartment事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、当該事業の受注実績を記載しております。